

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第38期) 至 平成18年3月31日

株式会社 平和

群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8

(391055)

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第38期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8
【電話番号】	0277（52）0121（代表）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー20階
【電話番号】	03（5770）8888（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田島 伸和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)	平成18年3月
売上高 (百万円)	97,467	98,384	118,413	128,084	42,551	77,560
経常利益 (百万円)	17,906	11,104	14,312	17,281	3,981	10,816
当期純利益 (百万円)	5,916	5,951	8,012	9,655	1,787	7,023
純資産額 (百万円)	187,936	188,491	189,757	196,497	200,188	206,352
総資産額 (百万円)	219,777	218,712	229,170	232,495	239,503	232,240
1株当たり純資産額 (円)	1,612.30	1,633.09	1,656.14	1,715.44	1,749.10	1,801.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.52	51.36	68.49	82.93	14.97	59.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.5	86.2	82.8	84.5	83.6	88.9
自己資本利益率 (%)	3.2	3.2	4.2	5.0	0.9	3.5
株価収益率 (倍)	37.61	34.05	22.70	20.64	121.58	30.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,629	7,168	10,013	17,670	7,881	9,048
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,730	△16,109	3,774	△14,219	1,040	△13,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,362	△5,018	△4,511	△2,400	△1,433	△2,150
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,916	40,303	48,818	49,805	57,335	50,054
従業員数 (人)	924	989	973	951	949	939

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)	平成18年3月
売上高 (百万円)	88,243	87,163	107,040	111,920	37,877	61,057
経常利益 (百万円)	16,754	9,474	13,413	16,674	4,220	10,492
当期純利益 (百万円)	5,178	5,079	7,443	9,415	2,532	7,167
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	117,064	115,743	115,743	115,743	115,743	115,743
純資産額 (百万円)	178,949	178,675	179,923	186,671	187,972	193,731
総資産額 (百万円)	209,844	207,923	217,135	218,367	221,883	216,105
1株当たり純資産額 (円)	1,535.20	1,548.04	1,570.44	1,629.44	1,641.51	1,691.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	6.25 (-)	27.5 (12.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.22	43.84	63.73	81.10	21.68	61.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	85.9	82.9	85.5	84.7	89.6
自己資本利益率 (%)	2.9	2.8	4.2	5.1	1.4	3.8
株価収益率 (倍)	42.97	39.89	24.40	21.11	83.95	29.50
配当性向 (%)	56.4	56.9	38.5	30.8	28.8	44.8
従業員数 (人)	817	880	868	758	746	756

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっており、中間配当は行っておりません。

## 2 【沿革】

昭和35年 9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（昭和40年 3月東京支社に昇格）、大阪出張所（昭和40年 3月大阪支社に昇格）を開設
昭和36年 4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年 3月	仙台出張所（昭和40年 3月仙台支社に昇格、昭和48年 3月東北支社に名称変更）を開設 北海道出張所（昭和40年 3月北海道支社に昇格）を開設
昭和39年 4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年 3月	名古屋支社を開設
昭和43年 3月	北関東支社を開設
昭和46年 3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年 9月	電動式役物の開発
昭和49年 2月	資本金 800万円
昭和54年 7月	九州支社を開設
昭和56年 3月	資本金 1,600万円
昭和57年 3月	資本金 3,200万円
昭和58年 3月	資本金 4,800万円
昭和58年 4月	南九州営業所を開設
昭和58年11月	本社工場完成
昭和59年 3月	金沢営業所を開設
昭和59年 6月	静岡営業所を開設
昭和60年 1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（平成12年11月茨城営業所に名称変更）を開設
昭和61年 4月	基礎研究を中心としたアムテックス研究所を設置、四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年 1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円）
昭和63年 7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年 8月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成 2年 1月	資本金 1,675,500万円
平成 3年 1月	群馬県赤堀町に赤堀工場を新設
平成 3年 3月	株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成 3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 4年 9月	株式会社新効（現連結子会社）を買収
平成 5年 2月	アムテックス研究所を第二開発部に名称変更 広島営業所を支社に昇格 南九州営業所を九州支社に吸収
平成 6年 4月	第一開発部と第二開発部を統合
平成 7年 8月	大阪市浪速区に大阪支社ビルを新設
平成 8年 1月	東京支社より埼玉営業所、千葉営業所、大阪支社より京都営業所、九州支社より南九州営業所がそれぞれ独立
平成 8年 7月	東京都台東区に東京本部ビル（現平和第1ビル）を新設
平成 8年11月	補給機器及び周辺機器の開発部門を株式会社アムテックスから当社開発生産本部の下に移管
平成 9年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成 9年 9月	群馬県高崎市に北関東支社ビルを新設
平成10年 2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成11年 8月	本社ビル（管理棟及び開発棟）完成
平成12年 3月	東京都台東区に東京開発ビル（現平和第3ビル）を新設
平成13年 3月	アメリカ合衆国ハワイ州にHEIWA INSURANCE INC.（現連結子会社）を設立
平成14年 4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピアと共同開発
平成14年 8月	アメリカ合衆国ハワイ州にMeteor LLC（現連結子会社）を設立
平成15年10月	管理部門の一部を六本木オフィスへ移転

平成16年 4 月	株式会社平和サービス（現連結子会社）を設立
平成16年 5 月	株式会社平和サテライト（現連結子会社）を設立
平成16年 5 月	コムシード株式会社（現持分法非適用関連会社）が名古屋セントレックスに株式を上場
平成16年 9 月	スイス連邦グランビュンデン州にHeiwa Investments AG（現連結子会社）を設立
平成16年11月	株式会社オリンピア（現持分法適用会社）の株式を追加取得
平成16年12月	株式会社平和アルファ（現連結子会社）を設立
平成17年 1 月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場を新設
平成17年 3 月	決算期を12月31日から 3 月31日へ変更
平成17年 4 月	自社開発・生産パチスロ機の販売を開始
平成17年 4 月	東京都台東区に平和第 2 ビルを新設
平成17年11月	群馬県伊勢崎市にパチンコ工場を新設
平成18年 4 月	株式会社平和プラスを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

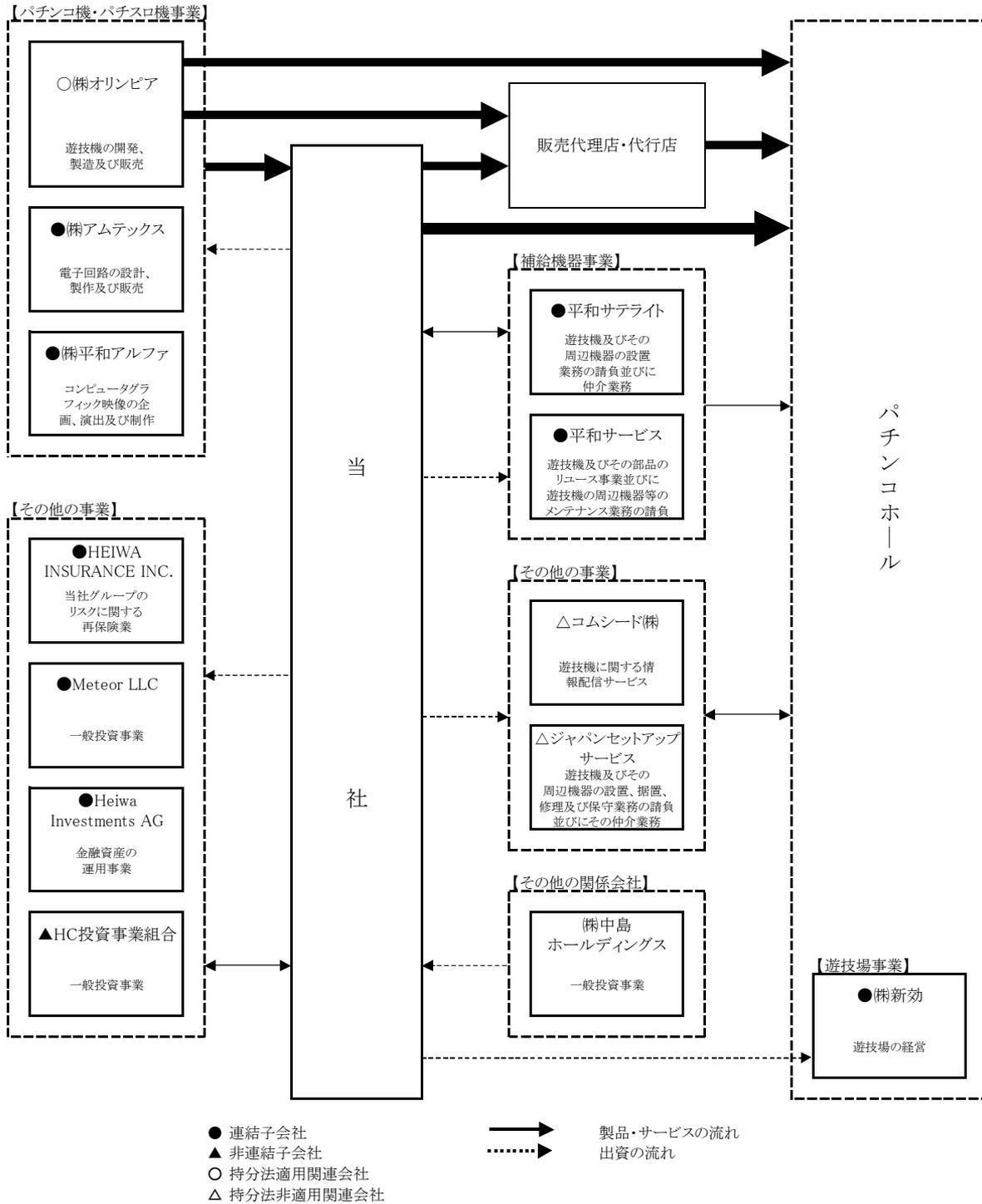
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	㈱平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリユース事業
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	㈱オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	㈱オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	㈱平和サービス	100.0	遊技機の周辺機器等のメンテナンス業務の請負
	㈱平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負並びに仲介業務
遊技場収入	㈱新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	コムシード㈱	43.6	遊技機に関する情報配信サービス
	㈱ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
その他の関係会社	㈱中島ホールディングス	40.38 (9.80)	一般投資事業

(注) 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

(3) 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)アムテックス (群馬県伊勢崎市)	91百万円	パチンコ機	100.0 (直接)	① 役員の兼任 ② 営業上の取引 当社のパチンコ機の部品の製造を主に行っております。 ③ 設備の賃貸借 当社工場設備の一部を賃貸し、また、同社事務所の一部を賃借しております。
(株)新効 (群馬県高崎市)	20百万円	遊技場収入	100.0 (直接)	① 役員の兼任 ② 営業上の取引 当社のアンテナショップとして活用しております。 ③ 設備の賃貸 同社店舗用地を賃貸しております。
HEIWA INSURANCE INC. (Honolulu, Hawaii U.S.A) (注) 2	1,843百万円 (15百万米ドル)	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員2名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社及び関係会社のリスクに関する再保険業等を行っております。
Meteor LLC (Honolulu, Hawaii U.S.A) (注) 2	3,205百万円 (26百万米ドル)	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員3名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の投資事業の一部を担当しております。
(株)平和サービス (群馬県桐生市)	80百万円	パチンコ機 補給機器	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社グループが販売した補給機器のアフターメンテナンス並びに遊技機及びその部品のリユース事業を行っております。

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)平和サテライト (群馬県高崎市)	80百万円	補給機器	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 補給機器等の販売を行っております。 ③ 設備の賃貸 当社事務所の一部を賃貸しております。
Heiwa Investments AG (Chur Graubunden SWITZERLAND) (注) 2	3,018百万円 (35百万スイ スフラン)	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の金融資産運用の一部を担当しております。
(株)平和アルファ (東京都台東区)	80百万円	パチンコ機 パチスロ機	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の遊技機の画像ソフトの制作等を行っております。 ③ 設備の賃貸 当社事務所の一部を賃貸しております。

## (2) 持分法適用会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱オリンピア (東京都台東区)	4,077百万円	パチスロ機	22.0 (直接)	① 役員の兼任 ② 営業上の取引 遊技機の開発、製造及び販売を 行っております。

## (3) その他の関係会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
㈱中島ホールディングス (東京都港区)	91百万円	その他	40.38 (9.80) (注3)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 ② 営業上の取引 ③ その他 大株主

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. ( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチンコ機	680
パチスロ機	97
補給機器	50
遊技場収入	29
その他	0
全社（共通）	83
合計	939

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
756	36.7	10.3	5,344,609

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、(株)平和労働組合と称し、昭和35年10月1日に結成され、平成18年3月31日現在における組合員数は55名であります。労使関係は相互信頼に基づき安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、まず、業界規模を示す貸玉料と参加人口は、ほぼ昨年と同じ水準であると推測され、ヘビーユーザー中心の市場動向であると考えられます。

パチンコホールを取り巻く市場環境の動向につきましては、平成18年4月に警察庁より発表された「平成17年における風俗関係事犯等について」によりますと、平成17年末のホール店舗数は、前年比452店減（2.9%減）の15,165店舗、そのうちパチスロ専業店舗数は前年比229店増（12.9%増）の2,002店舗となっております。一方、平成17年末のパチンコ機設置台数は、前年比116千台減（3.8%減）の2,960千台、パチスロ機設置台数は前年比49千台増（2.6%増）の1,936千台となっております。これは、平成16年7月の遊技機規則改正に伴い、パチンコ機のゲーム性は多様化したものの、依然パチンコ市場の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあり、他方、パチスロ市場は、旧規則機が堅調なため、拡大傾向が続いていたことを示しております。また、1店舗当たりの遊技機設置台数は、前年比4.9台増（1.5%増）の323.1台となっており、店舗の大型化に伴う各店舗間の競争激化の状況が続いているものと考えられます。

次に、当社グループの主要事業であるパチンコ機・パチスロ機市場の市場規模におきましては、平成17年の販売台数を示す証紙発給枚数が、パチンコ機市場は前年比29万台減（6.8%減）の397万台となり、前年に比べると減少はしたものの、過去10年で2番目の規模となるなど、堅実な動きを示しております。一方、パチスロ機市場におきましては、平成17年における日本電動式遊技機工業協同組合の証紙発給枚数が前年比31万台減（19.4%減）の132万台と大幅な減少となっております。これは、パチンコ機については新規則機への入れ替えが着実に進んでいる一方、パチスロ機については、規則改正による許可取得の遅れや入替需要の鈍化などが原因だと考えられます。

今後、パチンコ・パチスロ業界が長期的に繁栄していくためには、新たなユーザーを呼び込み市場の活性化を図ることが不可欠であり、業界全体の重要な課題となっております。そのため、大手チェーン店をはじめとするライトユーザーへの取り組み、「遊べるパチンコ・パチスロオープンフォーラム2005」の開催、各メーカーによるライトユーザー向けの機種種の発売等各メーカーやホールによる新たなユーザーを呼び込むための動きが出てきております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の期初業績予想として、売上高1,092億円、経常利益133億円、当期純利益72億円を掲げましたが、パチンコ機の販売台数が伸び悩んだことで売上高は予想を下回ることとなり、平成17年11月16日にその業績予想を売上高853億円、経常利益82億円、当期純利益54億円に修正いたしました。

当連結会計年度のパチンコ機事業におきましては、「ルパン三世」、「ドロンジョにおまかせ」など計8シリーズ、また、パチスロ機事業におきましては、「雷蔵伝」、「麻雀物語」など計4機種を投入し、営業努力を重ねてまいりました。

しかしながら、パチンコ機事業におけるパチンコホールの厳しい評価やパチスロ機市場における新規則機の占有率の低さなどから販売台数が伸び悩み、売上高が予算を下回る結果となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	775億円
経常利益	108億円
当期純利益	70億円

となりました。

(注) 決算期変更に伴い、前連結会計年度は3ヵ月決算となっておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

## ① パチンコ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	51,250	26,925
営業利益	10,592	5,925

パチンコ機事業におきましては、「ルパン三世」、「ドロンジョにおまかせ」、「月光仮面」など7シリーズ、当社と㈱オリンピアとの共同ブランドHEIWABROSで「ゴルゴ13」の1シリーズ、計8シリーズのパチンコ機を発売いたしました。パチンコホールの評価は厳しく、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は242千台、売上高は51,250百万円となりました。

## ② パチスロ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	9,267	10,908
営業利益	3,525	1,650

パチスロ機事業におきましては、初の自社開発・生産パチスロ機である「雷蔵伝」、「麻雀物語」、当社新規1号機である「人造人間キカイダー」の3機種、HEIWABROSで「ゴルゴ13」の1機種、計4機種のパチスロ機を発売いたしました。しかし、市場における新規機種の評価が低かったことに加え、許可取得が計画どおり進まず、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は26千台、売上高は9,267百万円となりました。

## ③ 補給機器

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	3,991	692
営業利益	△104	△84

補給機器市場におきましては、パチンコホール店舗間の競争が一段と厳しい状況となる中、パチンコホールは、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は3,991百万円となりました。

## ④ 遊技場収入

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	12,468	3,569
営業利益又は 営業損失(△)	259	57

子会社の㈱新効が、パチンコホール3店舗を運営しております。同店舗営業地域においては、大手パチンコチェーン店の進出や既存店舗の大型化が続き、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

その結果、当事業における売上高は12,468百万円となりました。

⑤ その他

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	583	455
営業利益	337	157

当事業におきましては、投資事業、再保険事業、情報配信サービス等、主に各グループ会社によるものであります。当事業における売上高は583百万円となりました。

(注) 上記セグメント別の状況において記載しております事業区分は、販売品目の種類に基づいており、当該事業区分別の売上高の数値は、外部顧客への売上高によって表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

区分	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,048	7,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,854	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,150	△1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	41
現金及び現金同等物の増加額	△6,588	7,530
現金及び現金同等物の期首残高	57,335	49,805
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△693	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,054	57,335

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、9,048百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,747百万円、減価償却の実施は2,356百万円、売上債権の減少8,988百万円となった一方、仕入債務の減少10,851百万円、法人税等の支払3,454百万円によるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは13,854百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却において購入による支出超過となったためであります。

当連結会計年度の当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,150百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物は、6,588百万円のマイナスとなり、その期末残高は50,054百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
パチンコ機	40,355
パチスロ機	4,875
補給機器	3,991
合計	49,222

- (注) 1. 上記表の金額は販売価格によっております。  
2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前連結会計年度は、決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
パチンコ機	5,067
パチスロ機	4,478
遊技場収入	11,204
合計	20,750

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前連結会計年度は、決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
パチンコ機	43,802	638
パチスロ機	11,738	5,575
補給機器	4,685	1,136
合計	60,225	7,350

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前連結会計年度は、決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
パチンコ機	51,250
パチスロ機	9,267
補給機器	3,991
遊技場収入	12,468
その他	583
合計	77,560

(注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度は、決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を取り巻く市場環境につきましては、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む一方で、パチンコホールの大型化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準は厳しさを増しております。

そうした中、当社グループが対処すべき当面の課題は、以下のとおりであります。

まず、パチンコ・パチスロファンの皆様に、より楽しいパチンコ機・パチスロ機を提供するため、開発体制を強化していくこととあります。具体的には、パチンコ機・パチスロ機を構成する主なコンテンツである、映像表現力やサウンド技術を高めていくことを始め、キャラクターやストーリーを含むゲーム性についても今後のターゲット層を考えた企画を展開してまいります。

また、現状のパチンコ機・パチスロ機においては、一回当たりの消費額が増加してまいりましたが、長期的な視点で、より多くのパチンコ・パチスロファンにご支持いただくために、より低額で遊技することのできる遊技機の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

さらに、将来のパチンコ・パチスロファンの掘り起こしを視野に入れ、パチンコ・パチスロをより身近な遊びとしてご理解していただくために、様々な取り組みを推進していきたいと考えております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループの主要製品であるパチンコ機及びパチスロ機は、「風俗営業等の規則及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令（以下、「遊技機規則等」といいます。）により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### (2) 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業における顧客は、全国パチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### (3) 為替相場の変動について

当社グループは、現金預金及び有価証券等の金融資産のうち、その約3分の1を外貨で保有又は運用しております。よって、為替相場の急激な変動があった場合には、保有資産の価値が低下する可能性があります。そうした場合に備え、為替予約等のリスクヘッジは適宜行っております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念のもと、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器事業を中核事業として、顧客のニーズを先取りした優れた製品を常に市場に提供することを目的として、研究開発活動を行っております。

その結果、平成18年3月31日現在において研究開発スタッフは、グループ全体で254人(対前期比10.4%増加)となり、これは総従業員数の27.0%に当たっております。また、当連結会計年度における研究開発費の総額は5,247百万円であります。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### (1) パチンコ機

パチンコ機につきましては、商品戦略本部及び開発本部において企画から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当連結会計年度の製品及び商品としましては、「ルパン三世」、「ドロンジョにおまかせ」など計8シリーズを発売いたしました。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は4,324百万円であります。

### (2) パチスロ機

パチスロ機につきましては、商品戦略本部及び開発本部において企画から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当連結会計年度の製品及び商品としましては、「雷蔵伝」、「麻雀物語」など計4機種を発売いたしました。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は919百万円であります。

### (3) 補給機器

補給機器につきましては、連結子会社である㈱平和サテライト及び㈱平和サービスの両社が、当社グループの補給機器事業を専門に担い、アウトソーシングの活用を図りながら研究開発活動を進めております。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は3百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

パチンコ機事業につきましては、マーケットサイズは堅実な動きを示しておりましたが、一部機種につきましては市場投入タイミングが競合有力機種と重なったことなどからシェア獲得が難しい状況となり、販売予算未達の51,250百万円となりました。

パチスロ機事業につきましては、市場での旧規則機への需要が依然高い中、当社グループとして最初となる新規規則機「人造人間キカイダー」を投入いたしました。当機種の販売台数が伸び悩み、販売予算未達の9,267百万円となりました。

補給機器事業につきましては、補給機器関連の設備投資水準を計る上で一つの指標となる遊技機自動補給装置工業組合許諾証の発給数から判断するにマーケットは縮小傾向にあり、完全に買い手優位な市場となっております。数少ない優良案件を廻り、ホール側の補給機器等への高性能・低価格化、あるいは支払条件の長期化の要請に応えつつ、熾烈な競争を繰り広げており、販売予算未達の3,991百万円となりました。

遊技場収入における売上高は、12,468百万円、また投資事業、再保険事業、情報配信サービス等その他事業の売上高は583百万円となりました。

以上のような販売予算の未達により当連結会計年度の売上高は、77,560百万円に止まりました。当社グループは、商品戦略が最重要課題であるとの認識に立ち、市場との対話を通じて将来を予測し、その将来予測をベースとしたテーマ設定、時流に沿った販売推進を可能とする機種の充実を基本姿勢として、個別具体的な戦略を実行していく方針であります。

#### (売上原価について)

当連結会計年度の売上原価は、49,682百万円、売上高原価率は64.1%となりました。売上高原価率は、ここ最近のそれと比較して低い水準となりましたが、これは自社製品の割合が高かったことに起因しており、競合他社との比較においては依然高い水準にあり、原価低減は当社グループの重要課題と認識しております。今後のホール経営環境を予測し、その環境下で受容られる価格と目標原価を算出し、コストダウンの目標値を設定した上で、購買部門、開発部門、製造部門が連携し、具体的な取組みを進めてまいります。

#### (販売費及び一般管理費について)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、18,375百万円、売上高販管費比率は23.7%となりました。売上高販管費比率はここ最近のそれと比較して高い水準となりましたが、これは政策コストである広告宣伝費2,693百万円及び研究開発費5,247百万円に戦略的に資源配分したためであります。

#### (営業外損益について)

当連結会計年度の営業外損益の純額は、1,314百万円となりました。受取利息2,459百万円等の金融収支が好調であった一方で、棚卸資産評価損1,440百万円を認識いたしました。棚卸資産評価損は販売予算の未達等の原因で先行発注部材等により発生するものであり、当該費用の削減は当社グループの重要課題と認識しております。サプライチェーンの管理強化とともに、ホールの環境変化、ファンの動向変化、他社の戦略、自社機の分析等の環境分析・予測能力等の向上に注力してまいります。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産の部)

総資産は、前連結会計年度に比べ7,263百万円減少し、232,240百万円となりました。当社グループは、競争環境等の分析のもと戦略的に新機種投入のタイミングを計っており、そのタイミング如何により売上債権、棚卸資産等の運転資本が著しく変動いたします。当連結会計年度の第4四半期（平成18年1月～3月までの3ヶ月間）には、前連結会計年度同期間に投入した「アントニオ猪木という名のパチンコ機」などの戦略商品に匹敵する機種を投入できず、受取手形及び売掛金が9,172百万円減少、棚卸資産が1,327百万円減少いたしました。また、資産廃棄コストの合理化のため、前連結会計年度実施の有税評価減部材の一括廃棄等により繰延税金資産（流動資産）が、1,684百万円減少いたしました。なお、現金及び預金が減少しておりますが、これは証券分析等の財務戦略のもと余裕資金を投資有価証券等にシフトしたためであり、当社グループ保有の余剰金融資産の総額は増加しております。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度に比べ12,885百万円減少し、25,887百万円となりました。投入機種の部材購入・量産のタイミング等の相違により支払手形及び買掛金が10,876百万円減少いたしました。

#### (資本の部)

株主資本は、前連結会計年度に比べ6,164百万円増加し、206,352百万円となりました。配当金等の減少がある一方で当期純利益を7,023百万円認識し、利益剰余金は4,792百万円増加いたしました。

以上により株主資本比率は、前連結会計年度より5.3ポイント増加し88.9%となりました。

### (4) 戦略的現状と見通し

パチンコホールを取り巻く環境は依然厳しいものと予想されますが、新規則に基づくバラエティに富んだパチンコ機に対するパチンコホールの期待は大きく、需要は高まっていくと考えております。一方、新規則に基づくパチスロ機については、許可取得の見通しが不透明な状況であり、あまり大きな期待は持つべきではないと考えております。

そうした中、当社グループ各社においては、それぞれの持つ経営資源を最大限に活用し、当社グループの経営の基本理念の一つである「顧客本位」に根ざした、企画・開発を推進していくことで、業績の拡大を目指してまいります。

当社グループの平成19年3月期の、パチンコ機事業、パチスロ機事業における投入シリーズ・機種数及び販売台数は以下のとおり予想しております。なお、パチンコ機事業において、平成19年3月期末に投入を予定しております新製品の投入時期が、販売戦略上の理由により平成20年3月期初頭にずれ込む可能性を考慮し、通期のシリーズ数及び販売台数に幅を持たせております。

	パチンコ機事業		パチスロ機事業		合 計	
	シリーズ数	販売台数	機種数	販売台数	シリーズ・機種数	販売台数
中間期	4	65,000	3	35,000	7	100,000
通 期	9～10	240,000～300,000	6	65,000	15～16	305,000～365,000

以上のような見通しの中、平成19年3月期の業績につきましては、売上高987～1,107億円、経常利益78～128億円、当期純利益45～74億円と予想しております。

また、利益配当金につきましては、平成19年3月期において1株につき年間30円（中間配当金、期末配当金ともに15円）とさせていただきます。予定であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、社内開発力の充実及び業務品質の向上に重点を置き、競争力の強化及び製品の迅速な供給のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
パチンコ機	2,615
パチスロ機	142
補給機器	2
遊技場収入	291
計	3,052
消去又は全社	220
合計	3,272

- (注) 1. 上記の表は、有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値にて記載しております。また、金額には消費税等を含んでおりません。
2. パチンコ機につきましては、新製品開発用金型の取得、パチンコ工場の新設にあたり、建物等に投資いたしました。
  3. パチスロ機につきましては、新製品開発用金型の取得等に投資いたしました。
  4. 補給機器につきましては、業務改善用機器に投資いたしました。
  5. 遊技場収入につきましては、遊技機等に投資いたしました。
  6. 全社につきましては、管理部門に関係する工具、器具及び備品等に投資いたしました。
  7. 取得資金は、全額自己資金で賄っております。
  8. 生産能力に影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。
  9. 前連結会計年度は、決算期変更により3ヵ月決算となりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(注4)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (群馬県桐生市)	全社	統轄業務施設			34			172
	パチンコ機	パチンコ機開 発設備	2,218	23	(4,002.35)	250	2,527	
本社工場 (群馬県桐生市)	パチンコ機	パチンコ機製 造設備	380	456	99 (11,389.25)	1,584	2,520	73
六本木オフィス (東京都港区)	全社	統轄業務施設	79	2	—	37	119	41
平和第一ビル(注5) (東京都台東区) ほか18支社・営業所	パチンコ機	パチンコ機販 売設備	1,682	6	7,131 (2,377.99)	86	8,907	331
	パチスロ機	パチスロ機販 売設備						
	補給機器	補給機器販売 設備(注3)						
平和第二ビル(注5) (東京都台東区)	パチンコ機	パチンコ機開 発設備	1,074	7	1,416 (527.34)	204	2,702	114
	パチスロ機	パチスロ機開 発設備						
平和第三ビル(注5) (東京都台東区)	パチスロ機	パチスロ機開 発設備	169	—	298 (362.47)	79	547	25
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機	パチンコ機製 造設備	1,809	540	999 (75,115.19)	30	3,380	—
	パチスロ機	パチスロ機製 造設備						
	パチンコ機	パチンコ機部 品製造設備 (注1)						
本社管理地 (群馬県高崎市)	遊技場収入	遊技場関連設 備(注2)	—	—	1,184 (5,049.96)	—	1,184	—

- (注) 1. 当該設備は提出会社が㈱アムテックスに賃貸しているものであります。  
 2. 当該設備は提出会社が㈱新効に賃貸しているものであります。  
 3. 当該設備は提出会社が㈱平和サテライトに賃貸しているものであります。  
 4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 5. 平成17年4月に営業本部を平和第一ビル、上野開発ビル(仮称)を平和第二ビル及びパチスロ開発部を平和第三ビルへ、それぞれ名称変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (注1)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アムテックス	本社及び工場 (群馬県伊勢 崎市)	パチンコ機	生産設備	204	269	—	26	500	69
	境野社屋 (群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備 (注2)	96	0	58 (2,028.60)	0	155	—
(株)新効	第一新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	636	1	1,054 (4,502.22)	271	1,964	14
	第三新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	150	3	39 (300.75)	349	541	8
	第五新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	290	—	185 (2,064.14)	46	522	7
(株)平和サテライ ト	営業部 (群馬県高崎 市)ほか3 営業所	補給機器	補給機器関 連設備	—	—	—	1	1	29
	管理部・生 産部 (群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備	13	0	—	9	23	21
(株)平和サービ ス	本社 (群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備	—	4	—	0	4	12
(株)平和アルファ	本社 (東京都台東 区)	パチンコ機 パチスロ機	パチンコ機 パチスロ機	2	—	—	8	11	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 当該設備は(株)アムテックスが(株)平和サテライトに賃貸しているものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	115,743,400	115,743,400	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	115,743,400	115,743,400	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成13年3月27日 （注）	△296	117,064	—	16,755	—	16,675
平成14年3月29日 （注）	△1,320	115,743	—	16,755	—	16,675

（注） 利益による株式消却により減少しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	44	45	310	141	7	12,873	13,420	—
所有株式数（単元）	—	103,869	5,121	718,133	149,252	981	180,065	1,157,421	1,300
所有株式数の割合（%）	—	8.97	0.44	62.05	12.90	0.08	15.56	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,262,440株は、「個人その他」の欄に12,624単元及び「単元未満株式の状況」の欄に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄に(株)証券保管振替機構名義の株式117単元を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)中島ホールディングス	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	35,000	30.23
(財)中島記念国際交流財団	東京都港区虎ノ門2丁目8-10 虎ノ門15森ビル10階	15,909	13.74
(株)新建和	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	11,223	9.69
(財)平和中島財団	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル内郵便局私書箱568号	8,384	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,557	3.07
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,216	2.77
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,122	2.69
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,778	1.53
小柳 錦二	群馬県前橋市川原町376-56	1,657	1.43
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,200	1.03
計	—	85,049	73.48

- (注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨て表示しております。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 3,557千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)   | 3,216千株 |
3. 上記のほか、1,262千株を自己株式として所有しております。
4. 上記大株主のうち、(株)新建和は(株)中島ホールディングスの100%子会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,262,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 114,479,700	1,144,680	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	—	同上
発行済株式総数	115,743,400	—	—
総株主の議決権	—	1,144,680	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が11,700株 (議決権117個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)平和	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8	1,262,400	—	1,262,400	1.09
計	—	1,262,400	—	1,262,400	1.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

## 3【配当政策】

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び株主資本配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針のもと、中長期的な業績見通し、資金状況や自己株式の取得状況等を総合的に考慮した結果、1株につき年間30円の配当金を安定配当として継続いたします。当期の配当につきましては、1株当たり27.5円の配当(うち中間配当12.5円)を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は44.8%となりました。こうした普通配当に加え、大幅な業績向上があった場合の増配についても適宜検討を行っております。

また、内部留保資金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

なお、第38期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年9月13日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,600	2,285	1,950	1,759	1,926	1,894
最低(円)	1,290	1,400	1,518	1,507	1,703	1,453

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,894	1,874	1,675	1,684	1,810	1,857
最低(円)	1,672	1,597	1,571	1,453	1,625	1,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石橋 保彦	昭和22年2月19日生	昭和41年4月 当社入社 昭和54年7月 九州支社長 昭和61年3月 取締役九州支社長 平成2年2月 取締役第四営業部長 平成6年4月 常務取締役営業本部長代行 平成11年2月 常務取締役営業本部長 平成11年3月 専務取締役営業本部長 平成13年6月 専務取締役営業本部長兼サテライト事業部長 平成14年2月 代表取締役専務 平成14年8月 Meteor LLC President(現任) 平成14年10月 代表取締役副社長 平成17年1月 代表取締役副社長開発生産事業部長 平成17年4月 代表取締役副社長 平成18年4月 代表取締役社長(現任)	24.6
代表取締役 専務	コーポレート 本部長	堀江 一義	昭和29年2月20日生	平成2年12月 当社入社 平成3年2月 経理部長兼コンピュータ室長 平成4年2月 管理本部長代行兼経理部長 平成5年2月 管理本部長兼経理部長 平成6年2月 管理本部長 平成6年3月 取締役管理本部長 平成7年2月 取締役管理本部長兼総務部長 平成11年2月 取締役管理本部長兼経理部長 平成13年3月 常務取締役管理本部長兼経理部長 HEIWA INSURANCE INC. President and Director(現任) 平成14年2月 常務取締役管理本部長兼経理部長 兼情報システム部長 平成14年7月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成14年10月 専務取締役 平成15年8月 専務取締役兼人事部長 平成16年9月 Heiwa Investments AG President(現任) 平成17年1月 専務取締役兼業務支援事業部長 平成17年4月 専務取締役 平成18年4月 代表取締役専務コーポレート本部長(現任)	4.6
専務取締役	開発生産本部長	町田 徹	昭和27年2月15日生	昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成7年3月 取締役経理部長 平成11年2月 取締役サテライト部付 平成11年4月 取締役サテライト事業部事業副部長兼サテライト事業部管理部長 平成13年6月 取締役 平成13年11月 取締役社長室長 平成14年10月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役開発生産本部長(現任)	3.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	平野 征宏	昭和20年5月4日生	昭和45年7月 当社入社 平成12年2月 東京支社長 平成14年2月 営業本部副本部長 平成14年10月 執行役員営業本部長 平成15年3月 取締役 平成17年1月 取締役販売事業部長兼営業本部長 平成18年4月 取締役営業本部長(現任)	2.6
取締役	コーポレート本部経営監査室長	杉戸 春雄	昭和25年3月18日生	昭和47年6月 当社入社 平成14年2月 監査室副室長 平成14年5月 監査室長 平成14年10月 執行役員監査室長 平成17年3月 取締役監査室長 平成18年4月 取締役コーポレート本部経営監査室長(現任)	3.2
取締役	管理本部長	坂本 雅夫	昭和31年2月16日生	昭和62年9月 当社入社 平成14年10月 執行役員経理部長 平成16年6月 執行役員総合企画室長 平成17年3月 取締役総合企画室長 平成18年4月 取締役管理本部長(現任)	2.3
取締役	管理本部副本部長兼事業推進室長兼総務部長	中村 誠一	昭和33年8月25日生	昭和58年7月 当社入社 平成14年10月 執行役員総務部長 平成16年6月 執行役員秘書室長兼総務部長 平成17年1月 執行役員秘書室長兼業務支援事業部業務支援部長 平成17年3月 取締役秘書室長兼業務支援事業部業務支援部長 平成17年4月 取締役秘書室長兼業務支援事業部長兼業務支援部長 平成18年4月 管理本部副本部長兼事業推進室長兼総務部長(現任)	0.6
取締役	開発生産本部AM研究部長	鎌田 義雄	昭和22年10月23日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年3月 開発生産本部購買部長 平成14年2月 開発生産本部基礎設計部長 平成14年10月 執行役員AM研究部長 平成16年2月 執行役員総合技術研究部長 平成17年1月 執行役員開発生産事業部AM研究部長 平成18年4月 執行役員開発生産本部AM研究部長 平成18年6月 取締役開発生産本部AM研究部長(現任)	4.9
取締役 (相談役)		中島 潤	昭和29年1月12日生	平成6年7月 株式会社新効代表取締役社長 平成7年3月 取締役 平成10年7月 代表取締役社長 平成12年7月 株式会社中島ホールディングス代表取締役社長(現任) 平成13年3月 株式会社平和ローランド 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社新建和 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 取締役(相談役)(現任)	924.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		長谷川 貴久	昭和35年5月5日生	昭和63年6月 当社入社 平成13年6月 サテライト事業部営業部長 平成16年2月 営業本部パチスロ販売部長 平成16年12月 ㈱平和アルファ 代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 取締役(現任)	—
監査役 (常勤)		井元 敏勝	昭和19年1月10日生	昭和51年1月 当社入社 平成2年2月 名古屋支社長 平成11年3月 取締役西日本担当 平成12年2月 取締役営業本部副本部長 平成14年10月 取締役 平成15年3月 取締役退任 平成15年3月 監査役(現任)	11.2
監査役		岸本 政昭	昭和45年12月17日生	平成12年9月 株式会社ティーエフアール総合研 究所入所(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	—
監査役		頃安 健司	昭和17年4月16日生	平成16年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現任) 平成16年7月 東京永和法律事務所入所(現任) 平成16年8月 株式会社ベルシステム24 取締 役(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成17年6月 三井海上火災保険㈱ 取締役(現 任) 平成17年6月 東海旅客鉄道㈱ 取締役(現任)	—
監査役		佐藤 武志	昭和17年1月30日生	平成14年3月 税理士登録(現任) 平成14年4月 秋田市包括外部監査人 平成17年8月 会計検査院特別調査職(現任) 平成17年9月 ㈱JIMOS 監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					981.8

(注) 1. 監査役のうち、岸本政昭、頃安健司、佐藤武志の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。

2. 平成14年10月から執行役員制度を採用し、現在、以下の1名が執行役員に就任しております(当社では、執  
行役員の地位を最上級の従業員と定義しております)。

執行役員の氏名及び役職

新井久男 執行役員 営業本部副本部長西日本担当兼大阪支社長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えております。

そのために、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先並びにパチンコ・パチスロファン、従業員、地域・社会等の当社を取り巻く利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令等の遵守に加え、社会の一員として求められる規範と倫理観に基づき行動すること（コンプライアンス）とリスク管理の重要性を認識し、迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性の向上に努めてまいります。

当社は、このような基本的な考え方に従い、現在のコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスを発展させてまいり所存です。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役10名、監査役4名（うち社外監査役3名）という経営体制です。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### （取締役会）

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役も全員参加を原則に開催しております。なお、平成18年3月期においては臨時も含め、計18回開催しています。

監査役は、社外監査役も含め、取締役会において、内部統制、税務・会計、法務等の観点で、活発な質問、意見を述べ、経営を監視・監督しております。

##### （経営会議）

経営会議は、取締役、監査役、使用人等から構成され、経営情報の速やかな共有と、業務執行の方向性について確認・情報交換を行っております。なお、平成18年3月期においては、計26回開催しています。

##### （本部長会議）

平成19年3月期より本部長会議を設け、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行えるよう、準備を進めております。

##### （行動規範委員会）

行動規範委員会は、代表取締役専務を委員長とし、行動規範小冊子を作成し、啓蒙活動を行うとともに、コンプライアンスについての疑義のある行為を使用人が直接情報提供できるヘルプラインの運営を行っております。

##### （内部統制の状況）

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社の「コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本的な考え方」を踏まえ、コンプライアンスとリスク管理に基づき、健全な経営を組織の末端にまで浸透させることであります。

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、現状の体制の整備状況を踏まえ、一步一步改善を行い、上記基本的な考え方に従って内部統制システムを継続的に整備してまいります。

なお、平成19年3月期においては、新たに本部長会議の設置並びにリスク管理規程とその体制を整備してまいります。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた平成18年3月期の監査方針、業務の分担等に従い、当社の業務執行状況の監査を行い、子会社に対しては業務及び財産の状況を実地調査しております。

また、監査役会は、内部監査部門から内部監査報告書の回付を受け、必要があれば報告を求める等、連携を図っております。

内部監査部門としては経営監査室を設置しております。経営監査室は、監査計画に従い、子会社を含む各部門に対し監査を実施し、監査報告書を作成し、本部長を経て社長に報告しております。

### ③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人としては監査法人トーマツを選任しております。当社は同監査法人から、年2回の財務諸表等の監査を始め、監査目的上必要と認められる範囲内で内部統制を始めとする会計記録に関連する制度・手続きの整備・運用状況の調査を受けております。

また、これらの監査結果について、取締役、監査役、関連部門の責任者が出席して行っております年2回の監査報告会にて同監査法人より説明を受け、問題認識の共有と、改善に向けた取り組みの検討につなげております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 渡邊啓司	— (注)
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 板谷宏之	— (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名及び会計士補7名であります

### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、現在社外取締役はおりません。監査役は、4名のうち3名が社外監査役であります。各社外監査役と当社とは、人的関係、資金的関係その他利害関係はありません。

## (3) 役員報酬の内容

### ① 取締役に対する報酬

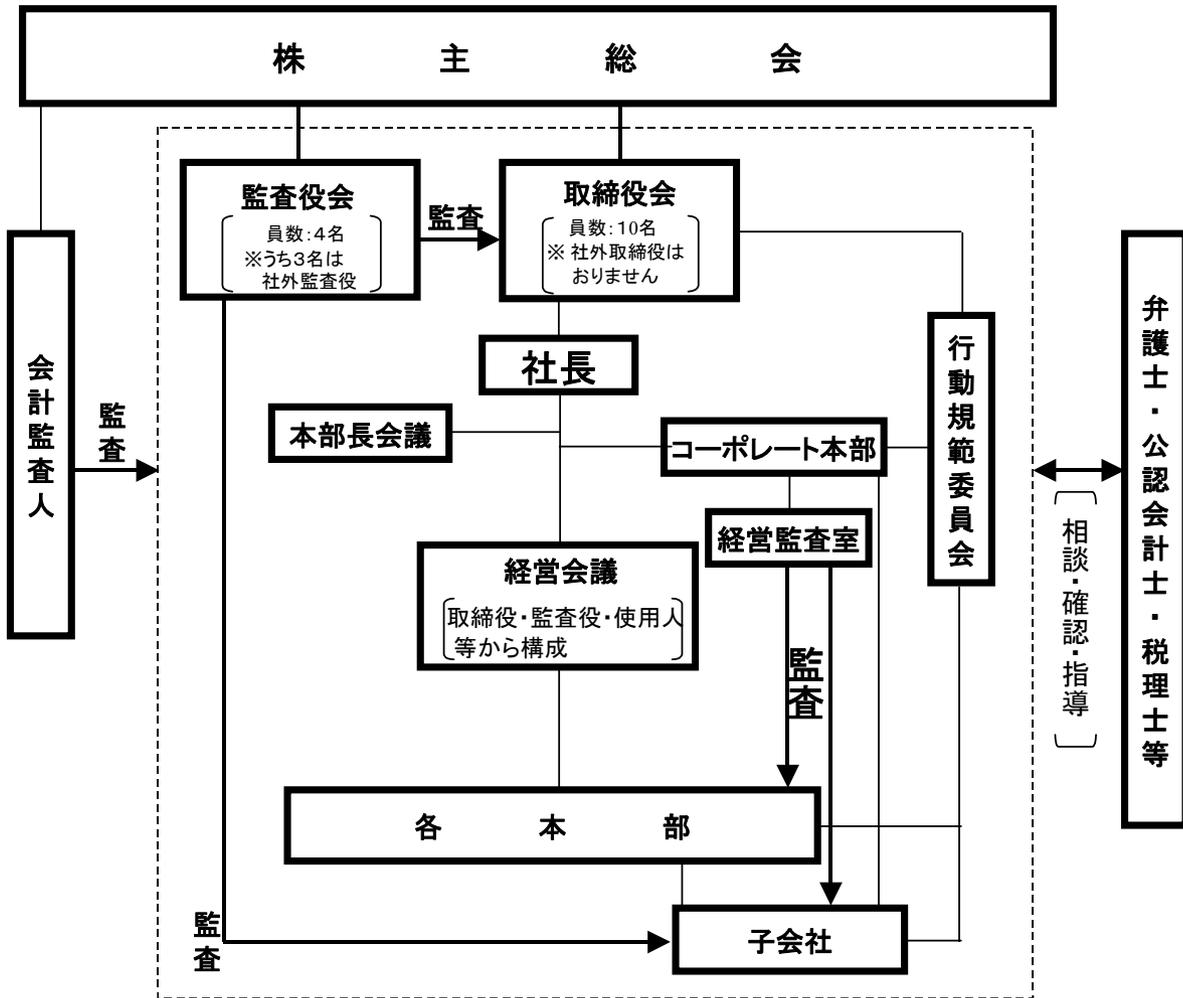
当事業年度において、当社の取締役8名に対し、報酬限度額1,000百万円（昭和63年2月17日開催の第19回定時株主総会にて決議）のうち、当期の報酬として総額245百万円を支払いました。また、平成17年6月28日開催の当社第37回定時株主総会の決議に基づき、取締役賞与金として総額48百万円を支払いました。

### ② 監査役に対する報酬

当事業年度において、当社の監査役4名に対し、報酬限度額60百万円（平成6年3月30日開催の第25回定時株主総会にて決議）のうち、当期の報酬として総額33百万円を支払いました。また、平成17年6月28日開催の当社第37回定時株主総会の決議に基づき、監査役賞与金として総額1百万円を支払いました。

## (4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当連結会計年度における監査証明業務であり、その報酬の額は、22百万円であります。



※ 監査は、関係会社のうち100%出資の子会社のみ対象となります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成17年3月30日開催の第36期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第37期事業年度は、平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年1月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		46,014		42,163	
2. 受取手形及び売掛金		26,680		17,508	
3. 有価証券		28,686		27,853	
4. 棚卸資産		11,134		9,806	
5. 繰延税金資産		3,616		1,932	
6. その他		6,080		7,665	
7. 貸倒引当金		△187		△20	
流動資産合計		122,024	50.9	106,909	46.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		13,683		15,734	
減価償却累計額		△6,387	7,295	△6,924	8,810
2. 機械装置及び運搬具		3,583		3,477	
減価償却累計額		△2,138	1,445	△2,160	1,317
3. 工具、器具及び備品		7,509		7,566	
減価償却累計額		△4,334	3,175	△5,012	2,554
4. 土地			12,174		12,220
5. 建設仮勘定			627		2
有形固定資産合計			24,719		24,904
(2) 無形固定資産					
1. その他	※4		2,291		2,199
無形固定資産合計			2,291		2,199
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		79,356		87,538
2. 長期貸付金			119		112
3. 繰延税金資産			2,871		2,409
4. その他			8,704		8,660
5. 貸倒引当金			△584		△494
投資その他の資産合計			90,468		98,226
固定資産合計			117,478		125,330
資産合計			239,503		232,240
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		30,641		19,764	
2. 未払法人税等		1,903		1,596	
3. 繰延税金負債		107		134	
4. 賞与引当金		556		540	
5. その他		4,300		2,642	
流動負債合計		37,508	15.7	24,678	10.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		13		16	
2. 退職給付引当金		820		803	
3. 製品補償引当金		287		265	
4. その他		143		124	
固定負債合計		1,264	0.5	1,209	0.5
負債合計		38,773	16.2	25,887	11.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		542	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	16,755	7.0	16,755	7.2
II 資本剰余金		16,675	6.9	16,675	7.2
III 利益剰余金		170,424	71.2	175,216	75.4
IV その他有価証券評価差額 金		△917	△0.4	2	0.0
V 為替換算調整勘定		△538	△0.2	△86	△0.0
VI 自己株式	※3	△2,210	△0.9	△2,210	△0.9
資本合計		200,188	83.6	206,352	88.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		239,503	100.0	232,240	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
I 売上高			42,551	100.0	77,560	100.0
II 売上原価			30,617	72.0	49,682	64.1
売上総利益			11,934	28.0	27,877	35.9
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,591	13.1	18,375	23.7
営業利益			6,342	14.9	9,501	12.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		589			2,459	
2. 受取配当金		—			89	
3. 有価証券売却益		—			838	
4. 投資有価証券売却益		8			—	
5. 為替差益		—			254	
6. その他		171	769	1.8	445	4,088
V 営業外費用						
1. 有価証券償還損		—			368	
2. 棚卸資産評価損		2,222			1,440	
3. 棚卸資産処分損		80			—	
4. 投資有価証券売却損		—			387	
5. 為替差損		153			—	
6. 持分法による投資損失		609			208	
7. その他		65	3,131	7.3	367	2,773
經常利益			3,981	9.4		10,816
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※3	10			224	
2. 固定資産売却益	※4	0			1	
3. 貸倒引当金戻入益		13			236	
4. 損害補償収入		—			191	
5. 過年度仕入値引		—	24	0.1	842	1,496

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損	※ 5	31			1		
2. 固定資産売却損	※ 6	10			4		
3. 固定資産除却損	※ 7	2			504		
4. 役員退職慰労金		135			—		
5. その他		5	185	0.5	54	565	0.7
税金等調整前当期純利益			3,819	9.0		11,747	15.1
法人税、住民税及び事業税		1,727			3,173		
法人税等調整額		270	1,997	4.7	1,551	4,724	6.1
少数株主利益			34	0.1		—	—
当期純利益			1,787	4.2		7,023	9.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,675		16,675
II 資本剰余金期末残高			16,675		16,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			167,157		170,424
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,787		7,023	
2. 持分法適用会社の増加に伴う増加高		3,063	4,850	—	7,023
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,431		2,146	
2. 役員賞与		152		56	
3. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		—	1,583	27	2,230
IV 利益剰余金期末残高			170,424		175,216

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,819	11,747
減価償却費		633	2,356
連結調整勘定償却額		33	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		19	△256
賞与引当金の増減額 (減少:△)		382	△2
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△66	△6
製品補償引当金の増減額 (減少:△)		△4	△21
受取利息		△589	△2,459
受取配当金		—	△89
為替差損益 (益:△)		130	△249
持分法による投資損益 (益:△)		609	208
固定資産除却損		55	696
損害補償収入		—	△191
売上債権の増減額 (増加:△)		△4,369	8,988
棚卸資産の増減額 (増加:△)		5,094	1,057
仕入債務の増減額 (減少:△)		6,568	△10,851
役員賞与の支払額		△152	△56
その他		602	△1,736
小計		12,767	9,134
利息及び配当金の受取額		728	3,177
損害補償収入		—	191
法人税等の支払額		△5,613	△3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,881	9,048

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,290	△12,607
定期預金の払出による収入		1,068	6,428
有価証券の取得による支出		△3,113	△21,106
有価証券の売却(又は償還)による収入		3,640	28,769
有形固定資産の取得による支出		△964	△3,025
有形固定資産の売却による収入		11	10
投資有価証券の取得による支出		△1,209	△31,233
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		3,299	20,067
貸付による支出		△4	△8
貸付金の回収による収入		2	12
生命保険積立金の取得による支出		—	△376
生命保険積立金の解約による収入		492	268
その他		108	△1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,040	△13,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	—
配当金の支払額		△1,433	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,433	△2,150

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		41	368
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		7,530	△6,588
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		49,805	57,335
VII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少		—	△693
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高		57,335	50,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG及び(株)平和アルファ の8社であります。</p> <p>コムシード(株)は、当連結会計年度より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>H C投資事業組合は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、H C投資事業組合の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード(株)及び(株)ジャパンセットアップサービス、非連結子会社H C投資事業組合については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度より連結決算日を12月31日より3月31日に変更したことに伴い、連結子会社のうち(株)アムテックス、(株)新効、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、(株)平和アルファ及びMeteor LLCについては決算日を12月31日より3月31日に変更しております。これに伴い当事業年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p> <p>コムシード(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>HEIWA INSURANCE INC. については決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>HEIWA INSURANCE INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては、決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 11年 工具、器具及び備品 2 ～ 15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却期間については、5年間にわたる定額法により償却を行っております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. 連結決算日の変更に関する事項	平成17年 3月30日開催の株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。当社の主要製品（パチンコ機及びパチスロ機）の需要時期を考慮し、年度業績を適切に管理・開示すること、また同業他社の連結会計年度と一致させることを目的としております。これに伴い当連結会計年度は平成17年 1月 1日から平成17年 3月31日までの3ヶ月間となっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(投資事業組合による持分の会計処理) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第 97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日よ り適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指 針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で 改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限 責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券 として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当 該出資の額は900百万円であり、前連結会計年度における 「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出 資の額は1,142百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増 減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示して ございましたが、金額的重要性が増したため区分掲記して おります。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞 与引当金の増減額」は3百万円の減少であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日 以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入 されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実 務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び 資本割43百万円については、販売費及び一般管理費に計上 しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 20,683百万円 「投資有価証券」</p>	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 21,285百万円 「投資有価証券」</p>
※2 発行済株式	<p>当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株</p>	<p>当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株</p>
※3 自己株式	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256株</p>	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256株</p>
※4 連結調整勘定	<p>無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定66百万円が含まれております。</p>	<p>—————</p>

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 625百万円 広告宣伝費 677 給料手当 821 試験研究費 1,318 貸倒引当金繰入額 32 賞与引当金繰入額 287 減価償却費 185	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 805百万円 広告宣伝費 2,693 給料手当 2,346 試験研究費 5,247 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 265 減価償却費 697
※2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,318百万円 当期製造費用 — 合計 1,318	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,247百万円 当期製造費用 — 合計 5,247
※3 前期損益修正益	—————	内訳は次のとおりであります。 過年度特許権収入額 224百万円 合計 224
※4 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 合計 0	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 合計 1
※5 前期損益修正損	—————	内訳は次のとおりであります。 過年度製品補償引当 1百万円 金不足額 合計 1
※6 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 合計 10	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 4 合計 4
※7 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具、器具及び備品 0 合計 2	内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 1 機械及び装置 101 工具、器具及び備品 384 合計 504

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 46,014百万円	現金及び預金勘定 42,163百万円
有価証券勘定 28,686	有価証券勘定 27,853
<hr/> 合計 74,700	流動資産「その他」に含まれる信託受益権 1,762
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,290	<hr/> 合計 71,779
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 15,074	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 8,469
<hr/> 現金及び現金同等物 57,335	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 12,189
	償還までの期間が3ヶ月を超える信託受益権 $\Delta$ 1,066
	<hr/> 現金及び現金同等物 50,054

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	206	144	62	工具、器具及び備品	169	123	46	合計	376	267	109	1年内	59百万円	1年超	49	合計	109	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26	1年内	152百万円	1年超	111	合計	264	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	176	24	工具、器具及び備品	45	39	6	合計	245	215	30	1年内	28百万円	1年超	1	合計	30	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	1年内	159百万円	1年超	105	合計	264
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	206	144	62																																																														
工具、器具及び備品	169	123	46																																																														
合計	376	267	109																																																														
1年内	59百万円																																																																
1年超	49																																																																
合計	109																																																																
支払リース料	26百万円																																																																
減価償却費相当額	26																																																																
1年内	152百万円																																																																
1年超	111																																																																
合計	264																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	200	176	24																																																														
工具、器具及び備品	45	39	6																																																														
合計	245	215	30																																																														
1年内	28百万円																																																																
1年超	1																																																																
合計	30																																																																
支払リース料	49百万円																																																																
減価償却費相当額	49																																																																
1年内	159百万円																																																																
1年超	105																																																																
合計	264																																																																

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	692	701	8	246	246	0
	社債	655	689	34	2,258	2,260	2
	小計	1,348	1,390	42	2,504	2,507	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	198	197	△1	908	897	△10
	社債	2,694	2,693	△1	16,312	15,649	△663
	その他	—	—	—	3,000	2,969	△30
	小計	2,893	2,890	△2	20,220	19,515	△704
合計		4,241	4,281	40	22,725	22,023	△701

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47	156	108	48	240	191
	債券						
	国債・地方債等	8,743	9,669	925	5,934	6,729	795
	社債	12,821	13,290	469	13,743	14,544	800
	その他	2,004	2,015	11	—	—	—
	その他	4,290	5,096	806	2,300	2,326	26
小計		27,907	30,229	2,322	22,026	23,841	1,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130	95	△34	102	93	△8
	債券						
	国債・地方債等	5,290	4,426	△863	2,629	2,553	△76
	社債	32,706	30,047	△2,658	27,138	25,364	△1,773
	その他	1,500	1,446	△53	1,000	982	△17
小計		39,627	36,016	△3,611	30,871	28,994	△1,876
合計		67,535	66,246	△1,288	52,897	52,835	△62

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）
社債	—	—	—	1,040	1,068	27

(注) 連結子会社において余資運用方針を見直したことに伴い売却したものです。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
32	8	—	14,288	1,149	726

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	10,000	9,900
金銭信託	—	3,500
非上場株式	358	438
追加型公社債投資信託	5,611	4,233
投資事業有限責任組合およびそ れに類する組合への出資 (注)	900	1,034

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. 当連結会計年度の保有目的の変更

連結子会社において従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております。これは当連結会計年度中に満期保有目的の債券の一部を売却したことによるものであります。保有目的を変更し、当連結会計年度末に残高のある債券を時価評価したことにより、有価証券及び投資有価証券117百万円、その他有価証券評価差額金88百万円、繰延税金負債30百万円が増加し、為替換算調整勘定1百万円が減少しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	176	9,489	5,011	0	2,482	5,730	2,068	—
社債	4,325	60,126	13,509	29,700	4,130	27,490	13,670	11,000
その他	2,000	—	—	—	—	—	3,000	—
その他	10,000	—	—	—	13,400	—	—	—
合計	16,502	69,616	18,521	29,700	20,013	33,220	18,739	11,000

(注) 前連結会計年度の償還予定額には、I O債が60,516百万円含まれておりますが、当連結会計年度より含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	4,827	—	4,946	△118
	買建米ドル	2,896	—	2,958	61
	合計	7,723	—	7,904	△57

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の状況に関する事項については、前連結会計年度から変更はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	6,642	—	6,656	13
	買建米ドル	11,238	—	11,305	△66
合計		17,881	—	17,961	△52

（注） 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,602	△2,529
(2) 年金資産 (百万円)	1,799	1,975
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△803	△553
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△17	△249
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△820	△803

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	52	197
(2) 利息費用 (百万円)	12	51
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△8	△35
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△67	△17
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	△11	195

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)	1年 (翌期に費用処理)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
2,367百万円	699百万円
未払事業税	未払事業税
144	159
未払金	未払金
61	77
棚卸資産	棚卸資産
417	588
外貨建有価証券	外貨建有価証券
262	225
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
36	17
未実現利益	未実現利益
100	39
その他	その他
418	216
小計	小計
3,807	2,022
評価性引当額	評価性引当額
△97	△90
合計	合計
3,709	1,932
繰延税金負債	繰延税金負債
為替差益	貸倒引当金の減額修正
92	1
貸倒引当金の減額修正	関連会社の留保利益
4	102
関連会社の留保利益	その他
102	30
小計	小計
199	134
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,509	1,798
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産	繰延税金資産
3,616百万円	1,932百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
107	134
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
3,509	1,798

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,999</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,940</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,858</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,871百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	117百万円	有形固定資産償却超過額	189	退職給付引当金	332	無形固定資産	958	少額資産償却超過額	101	固定資産除却損	3	製品補償引当金	116	有価証券評価損	56	投資事業組合損失	71	税務上の繰越欠損金	205	その他有価証券評価差額金	597	未実現利益	134	その他	115	<hr/>		小計	2,999	評価性引当額	△59	<hr/>		合計	2,940	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	5	圧縮積立金	36	貸倒引当金の減額修正	2	<hr/>		合計	81	繰延税金資産	2,871百万円	繰延税金負債	13	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,858	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,393</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	69百万円	有形固定資産償却超過額	226	退職給付引当金	325	無形固定資産	1,128	少額資産償却超過額	130	固定資産除却損	2	製品補償引当金	107	有価証券評価損	66	投資事業組合損失	78	税務上の繰越欠損金	195	その他有価証券評価差額金	81	未実現利益	130	その他	96	<hr/>		小計	2,640	評価性引当額	△165	<hr/>		合計	2,475	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	7	圧縮積立金	33	貸倒引当金の減額修正	2	<hr/>		合計	81	繰延税金資産	2,409百万円	繰延税金負債	16	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,393
繰延資産償却超過額	117百万円																																																																																																																
有形固定資産償却超過額	189																																																																																																																
退職給付引当金	332																																																																																																																
無形固定資産	958																																																																																																																
少額資産償却超過額	101																																																																																																																
固定資産除却損	3																																																																																																																
製品補償引当金	116																																																																																																																
有価証券評価損	56																																																																																																																
投資事業組合損失	71																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	205																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	597																																																																																																																
未実現利益	134																																																																																																																
その他	115																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	2,999																																																																																																																
評価性引当額	△59																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	2,940																																																																																																																
外貨建有価証券	38																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5																																																																																																																
圧縮積立金	36																																																																																																																
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	81																																																																																																																
繰延税金資産	2,871百万円																																																																																																																
繰延税金負債	13																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産・負債の純額	2,858																																																																																																																
繰延資産償却超過額	69百万円																																																																																																																
有形固定資産償却超過額	226																																																																																																																
退職給付引当金	325																																																																																																																
無形固定資産	1,128																																																																																																																
少額資産償却超過額	130																																																																																																																
固定資産除却損	2																																																																																																																
製品補償引当金	107																																																																																																																
有価証券評価損	66																																																																																																																
投資事業組合損失	78																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	195																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	81																																																																																																																
未実現利益	130																																																																																																																
その他	96																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	2,640																																																																																																																
評価性引当額	△165																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	2,475																																																																																																																
外貨建有価証券	38																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																																
圧縮積立金	33																																																																																																																
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	81																																																																																																																
繰延税金資産	2,409百万円																																																																																																																
繰延税金負債	16																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産・負債の純額	2,393																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	0.3	関連会社の留保利益	2.7	持分法による投資損失	6.5	評価性引当金の増加額	4.1	試験研究費等の特別税額控除	△3.3	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																
住民税均等割	0.3																																																																																																																
関連会社の留保利益	2.7																																																																																																																
持分法による投資損失	6.5																																																																																																																
評価性引当金の増加額	4.1																																																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	△3.3																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,925	10,908	692	3,569	455	42,551	—	42,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,687	—	39	—	57	3,784	(3,784)	—
計	30,612	10,908	732	3,569	512	46,335	(3,784)	42,551
営業費用	24,686	9,258	817	3,511	355	38,629	(2,420)	36,209
営業利益(又は営業損失)	5,925	1,650	△84	57	157	7,706	(1,363)	6,342
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,428	9,976	2,913	6,753	9,032	97,103	142,399	239,503
減価償却費	501	13	4	62	2	585	44	629
資本的支出	355	130	—	103	11	600	16	617

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,287百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は159,260百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,250	9,267	3,991	12,468	583	77,560	—	77,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,697	602	105	—	239	6,645	(△6,645)	—
計	56,947	9,869	4,097	12,468	822	84,205	(△6,645)	77,560
営業費用	46,354	6,343	4,202	12,209	485	69,595	(△1,536)	68,058
営業利益(又は営業損失)	10,592	3,525	△104	259	337	14,610	(△5,108)	9,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	48,482	11,538	2,344	6,592	8,662	77,620	154,620	232,240
減価償却費	1,559	289	5	208	1	2,064	279	2,343
資本的支出	2,615	142	2	291	—	3,052	220	3,272

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機…………パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機…………パチスロ機
- (3) 補給機器…………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入…………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他…………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,320百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,310百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)平和ローランド	群馬県群馬郡箕郷町	93	ゴルフ場の経営	なし	兼任 1名	ゴルフ場の利用	経費の支払い ※1	13	流動資産 「その他」	9
	(株)サンライト小西	大阪府大阪市浪速区	10	遊技機及び遊技機部品の販売	なし	なし	当社商品及び製品の販売委託	販売手数料の支払い※2	3	流動負債 「その他」	0
	(有)三条	北海道夕張市	3	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	3	受取手形及び売掛金	3

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	(株)オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※4	4,948	支払手形及び買掛金	5,565

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. ※2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3. ※3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
4. ※4の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
5. (株)サンライト小西及び(有)三条は平成17年3月に関連当事者ではなくなったため、取引金額は同社が関連当事者であった期間について、また、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。
6. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

㈱平和ローランドにつきましては、関連当事者に該当しないことを認識いたしましたので、当連結会計年度より表示しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※1	9,845	支払手形及び買掛金	9,328
								費用負担額の受取	850	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,749.10	1,801.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.97	59.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,787	7,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	74	174
(うち利益処分による役員賞与金)	(74)	(174)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,712	6,849
期中平均株式数 (株)	114,452,241	114,452,144

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			34,761		30,287
2. 受取手形			20,579		7,704
3. 売掛金			1,727		8,205
4. 有価証券			27,489		24,774
5. 商品			80		4,235
6. 製品			3,641		248
7. 原材料			6,241		4,192
8. 貯蔵品			213		196
9. 前払費用			437		396
10. 繰延税金資産			3,423		1,784
11. 特定金外信託			3,244		3,471
12. その他			2,749		3,795
13. 貸倒引当金			△159		△8
流動資産合計			104,429	47.1	89,285
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		10,345		12,280	
減価償却累計額		△4,835	5,510	△5,279	7,001
2. 構築物		945		1,064	
減価償却累計額		△626	318	△650	413
3. 機械及び装置		2,585		2,703	
減価償却累計額		△1,603	982	△1,692	1,010
4. 車両運搬具		87		80	
減価償却累計額		△46	40	△53	26
5. 工具、器具及び備品		6,773		6,866	
減価償却累計額		△3,980	2,793	△4,618	2,248
6. 土地			11,114		11,163
7. 建設仮勘定			627		—
有形固定資産合計			21,389	9.6	21,865

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		21		12	
2. 商標権		0		0	
3. 意匠権		0		0	
4. ソフトウェア		5		—	
5. その他		24		24	
無形固定資産合計		52	0.0	37	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		54,759		64,292	
2. 関係会社株式		31,366		31,366	
3. 出資金		20		20	
4. 関係会社出資金		3,205		3,205	
5. 長期貸付金		123		119	
6. 破産債権、更生債権 等		587		494	
7. 長期前払費用		25		14	
8. 繰延税金資産		2,440		2,094	
9. 生命保険積立金		3,482		3,228	
10. その他		583		575	
11. 貸倒引当金		△584		△494	
投資その他の資産合計		96,012	43.3	104,917	48.6
固定資産合計		117,453	52.9	126,819	58.7
資産合計		221,883	100.0	216,105	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	7,570		4,079	
2. 買掛金	※2	19,437		13,166	
3. 未払金		2,884		2,036	
4. 未払費用		131		123	
5. 未払法人税等		1,628		1,366	
6. 未払消費税等		479		—	
7. 前受金		91		84	
8. 預り金		210		56	
9. 賞与引当金		455		455	
10. その他		57		52	
流動負債合計		32,946	14.9	21,421	9.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		670		679	
2. 製品補償引当金		287		265	
3. その他		6		6	
固定負債合計		964	0.4	951	0.5
負債合計		33,910	15.3	22,373	10.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	16,755	7.6	16,755	7.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		16,675		16,675	
資本剰余金合計		16,675	7.5	16,675	7.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,468		3,468	
2. 任意積立金		7,512		7,512	
3. 当期末処分利益		146,641		151,612	
利益剰余金合計		157,621	71.0	162,592	75.2
IV その他有価証券評価差額 金		△934	△0.4	△145	△0.1
V 自己株式	※3	△2,145	△1.0	△2,145	△1.0
資本合計		187,972	84.7	193,731	89.6
負債資本合計		221,883	100.0	216,105	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 有価証券償還損		—			368		
2. 棚卸資産処分損		80			87		
3. 棚卸資産評価損		2,222			1,436		
4. 投資有価証券売却損		—			416		
5. 為替差損		44			—		
6. その他		12	2,359	6.3	71	2,381	3.9
経常利益			4,220	11.1		10,492	17.2
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※6	—			224		
2. 固定資産売却益	※7	0			1		
3. 貸倒引当金戻入益		6			220		
4. 損害補償収入		—			191		
5. 過年度仕入値引		—	6	0.0	842	1,480	2.4
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※8	1			1		
2. 固定資産売却損	※9	10			4		
3. 固定資産除却損	※10	0			432		
4. 投資有価証券評価損		—			27		
5. 役員退職慰労金		135	148	0.4	—	465	0.8
税引前当期純利益			4,078	10.7		11,507	18.8
法人税、住民税及び事業税		1,434			2,888		
法人税等調整額		111	1,546	4.0	1,450	4,339	7.1
当期純利益			2,532	6.7		7,167	11.7
前期繰越利益			144,109			145,875	
中間配当額			—			1,431	
当期末処分利益			146,641			151,612	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料棚卸高		7,227		6,241	
当期材料仕入高		13,761		17,395	
期末材料棚卸高		6,241		4,192	
他勘定振替高	※2	2,258		1,860	
当期材料費			12,488		17,583
II 外注加工費			3,796		4,870
III 労務費			198		602
IV 経費	※3		1,726		3,707
当期総製造費用			18,210	100.0	26,763
期首仕掛品棚卸高			—		—
期末仕掛品棚卸高			—		—
当期製品製造原価			18,210		26,763

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算	1 原価計算の方法 実際総合原価計算
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の売上原価                    4百万円 販売費及び一般管理費              17 経費                                  11 棚卸資産評価損                      2,222 営業外費用「その他」               2 工具、器具及び備品                  0 合計                                  2,258	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の売上原価                    39百万円 販売費及び一般管理費              49 経費                                  36 棚卸資産評価損                      1,436 営業外費用「その他」               297 工具、器具及び備品                  — 合計                                  1,860
※3 経費には、次のものが含まれております。 減価償却費                          368百万円 工業所有権使用料                    656	※3 経費には、次のものが含まれております。 減価償却費                          1,340百万円 工業所有権使用料                    1,014

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			146,641		151,612
II 利益処分額					
配当金		715		1,717	
役員賞与金		50		135	
(うち監査役賞与金)		(1)	765	(7)	1,853
III 次期繰越利益			145,875		149,759

- (注) 1. 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式(1,262,440株)を除いて算定したものであります。
2. 前事業年度は、決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、中間配当は実施しておりません。
3. 日付は、株主総会承認の日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1443 946 1618"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	消費税等の会計処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(投資事業組合による持分の会計処理) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は900百万円であり、前事業年度における「投資その他の資産」の「出資金」に含まれている当該出資の額は1,142百万円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割39百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。	—————



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 7,971百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 14,394百万円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 46百万円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 253百万円 営業外費用 0 <hr/> 合計 254
※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 54% 一般管理費 46	※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 45% 一般管理費 55
※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 622百万円 広告宣伝費 649 給料手当 673 賞与引当金繰入額 240 試験研究費 1,313 減価償却費 114 貸倒引当金繰入額 13	※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 802百万円 広告宣伝費 2,620 給料手当 1,966 賞与引当金繰入額 230 試験研究費 5,256 減価償却費 463

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,313百万円 当期製造費用 — <hr/> 合計 1,313	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 5,256百万円 当期製造費用 — <hr/> 合計 5,256
※6 —————	※6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度特許権収入 224百万円 <hr/> 合計 224
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 <hr/> 合計 0	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 <hr/> 合計 1
※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度減価償却費修正額 0百万円 過年度製品補償引当金不足額 1 <hr/> 合計 1	※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度製品補償引当金不足額 1百万円 <hr/> 合計 1
※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 <hr/> 合計 10	※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4百万円 <hr/> 合計 4
※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 0百万円 <hr/> 合計 0	※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 1 機械及び装置 38 工具、器具及び備品 375 <hr/> 合計 432

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19	14	4	工具、器具及び備品	124	104	20	合計	143	118	25	1年内	18百万円	1年超	6	合計	25	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	1年内	130百万円	1年超	92	合計	223	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19	17	1	工具、器具及び備品	39	33	5	合計	58	51	6	1年内	5百万円	1年超	1	合計	6	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	1年内	135百万円	1年超	90	合計	226
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	19	14	4																																																														
工具、器具及び備品	124	104	20																																																														
合計	143	118	25																																																														
1年内	18百万円																																																																
1年超	6																																																																
合計	25																																																																
支払リース料	13百万円																																																																
減価償却費相当額	13																																																																
1年内	130百万円																																																																
1年超	92																																																																
合計	223																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	19	17	1																																																														
工具、器具及び備品	39	33	5																																																														
合計	58	51	6																																																														
1年内	5百万円																																																																
1年超	1																																																																
合計	6																																																																
支払リース料	18百万円																																																																
減価償却費相当額	18																																																																
1年内	135百万円																																																																
1年超	90																																																																
合計	226																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	458	1,947	1,489	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	458	1,960	1,502

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
2,251百万円	566百万円
未払事業税	未払事業税
121	140
未払金	未払金
55	71
棚卸資産	棚卸資産
414	583
外貨建有価証券	外貨建有価証券
262	225
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
36	17
その他	その他
375	181
小計	合計
3,516	1,784
繰延税金負債	繰延税金資産の純額
外貨建有価証券	1,784
92	
小計	
92	
繰延税金資産の純額	
3,423	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
90百万円	69百万円
有形固定資産償却超過額	有形固定資産償却超過額
184	219
退職給付引当金	退職給付引当金
271	274
無形固定資産	無形固定資産
956	1,127
少額資産償却超過額	少額資産償却超過額
38	82
固定資産除却損	固定資産除却損
1	0
製品補償引当金	製品補償引当金
116	107
有価証券評価損	有価証券評価損
56	66
投資事業組合損失	投資事業組合損失
71	78
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
597	81
その他	その他
94	90
小計	小計
2,478	2,199
繰延税金負債	評価性引当額
外貨建有価証券	△66
38	
小計	合計
38	2,132
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
2,440	外貨建有価証券
	38
	合計
	38
	繰延税金資産の純額
	2,094

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.2
試験研究費等の特別税額控除 △3.0	試験研究費等の特別税額控除 △2.2
その他 0.0	その他 △0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,641.51	1,691.07
1株当たり当期純利益金額(円)	21.68	61.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,532	7,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	135
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(135)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,481	7,032
期中平均株式数(株)	114,481,057	114,480,960

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジョイコシステムズ	7,000	350
		ダイコク電機(株)	20,000	89
		スターツ(株)	39,000	82
		NTT	153	77
		(株)SANKYO	2,400	19
		(株)宮	40,000	15
		セガサミーホールディングス(株)	2,464	11
		三洋工業(株)	20,000	6
		(株)マルヤ	6,300	5
		(株)ナック企画	100	5
	その他10銘柄	2,491	35	
合計		139,908	699	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	Federal Home Loan Bank 外国債券 (連邦住宅貸付銀行)	10百万米ドル	1,162
		Freddie Mac 外国債券 (米国連邦住宅貸付抵当会社)	7百万米ドル	822
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	7百万米ドル	819
		BUNDESobligation 外国債券 (ドイツ国債)	13百万ユーロ	1,867
		小計	—	4,672
投資 有価証券	満期保有 目的の有 価証券	Volkswagen Financial Services NV (円建外債)	1,000	1,007
		HSBCファイナンス・コーポレーション (円建外債)	600	600
		The Korea Development Bank ユーロ円債	1,000	999
		SPARC II Limited ユーロ円債	2,000	2,000
		SPARC II Limited ユーロ円債	1,000	1,000
		AIG Matched Funding Corp ユーロ円債	1,000	1,000

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)			
投資 有価証券	満期保有 目的の有 価証券	Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000	1,000		
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000	1,000		
		Dexia Banque Internationale a Luxemboug ユーロ円債	1,000	1,000		
		AIG Matched Funding Corp ユーロ円債	1,000	1,000		
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000	1,000		
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000	1,000		
		EUROFIMA ユーロ円債	1,000	1,000		
		Export Finance & Insurance Corporation ユーロ円債	2,000	2,000		
		シービーオー・オール・ジャパン 特定社債1回B号 (事業債)	2,000	2,000		
		小計	—	17,607		
		投資 有価証券	その他 有価証券	Deutsche Bank AG London ユーロ円債	400	377
				Deutsche Bank AG London ユーロ円債	400	484
AB SVENSK EXPORTKREDIT ユーロ円債	400			393		
Deutsche Bank AG London ユーロ円債	400			403		
AIG-FP Matched Funding Corp ユーロ円債	1,000			1,040		
HSH N Finannce Guernsey Limited ユーロ円債	800			879		
HSH Nordbank AG ユーロ円債	800			836		
Arosa Funding Limited ユーロ円債	1,500			1,491		
Delphinus Capital Limited ユーロ円債	700			693		
HSH Nordbank AG ユーロ円債	2,000			1,815		
Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500			507		
Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,500			1,462		
Kommunalbanken AS ユーロ円債	1,000			887		
RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000			844		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	875	
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	980	
		Societe Nationale des Chemins de fer Francais ユーロ円債	3,000	2,696	
		Dexia Municipal Agency ユーロ円債	1,000	951	
		L-JAC Funding Limited(I0債)	—	992	
		Leopard 2 funding Ltd(I0債)	—	717	
		DTC Four Funding Ltd(I0債)	—	846	
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	20百万米ドル	2,273	
		Republic of Italy 外国債券 (イタリア国債)	12百万米ドル	1,375	
		Canadian Government 外国債券 (カナダ国債)	10百万米ドル	1,177	
		Inter American Development Bank 外国債券 (米州開発銀行)	10百万米ドル	1,181	
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,143	
		General Electric Capital Corporation 外国債券	10百万米ドル	1,147	
		国際協力銀行 外国債券	10百万米ドル	1,125	
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,259	
		Federal Home Loan Bank 外国債券	8百万米ドル	957	
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,189	
		Freddie Mac 外国債券 (米国連邦住宅貸付抵当会社)	20百万米ドル	2,254	
		Anthracite Rated Investments (Jersey)Ltd 外国債券	10百万米ドル	1,292	
		BUNDESobligation 外国債券 (ドイツ国債)	10百万ユーロ	1,421	
		FRANCE O.A.T 外国債券 (フランス国債)	10百万ユーロ	1,453	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 外国債券 (ドイツ国債)	13百万ユーロ	1,986	
		東京電力㈱ 外国債券	3百万ユーロ	443	
		その他2銘柄	90	90	
		小計		—	41,950
		合計		—	64,230

(注) I O債につきましては、券面総額の記載をしておりません。

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		りそな銀行	1,630,000,000	1,630
		りそな銀行	1,970,000,000	1,970
		りそな銀行	1,400,000,000	1,400
		りそな銀行	1,600,000,000	1,600
		りそな銀行	1,100,000,000	1,100
		りそな銀行	2,200,000,000	2,200
		国際マネー・マネージメント・ファンド	2,000,602,703	2,000
		ノムラ外貨MMF	11,866,583.69米ドル	1,391
		スーパーハイウェイ	1,500,000,000	1,500
		スーパーハイウェイ	2,000,000,000	2,000
		キャッシュ・エンハンスド・イールド	100,000	982
		ドイチェ・円ポートフォリオ ドイチェ・マネープラス	30,000	300
		LSファンド06-01	2,000,000,000	2,026
小計		—	20,102	
投資 有価証券	満期保有 目的の有 価証券	MMローン債権マスタートラスト シリーズ2006-1 優先受益権 (信託受益権)	3,000,000,000	3,000
		小計	—	3,000
	その他 有価証券	ジャフコ G8(A)号	75,258,113	109
		ジャフコ G8(B)号	188,099,634	273
		NIF21-ONE(1号)	106,063,201	121
		HCファンド	500,000,000	531
小計		—	1,034	
合計		—	24,137	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,345	1,975	39	12,280	5,279	466	7,001
構築物	945	139	19	1,064	650	42	413
機械及び装置	2,585	252	135	2,703	1,692	185	1,010
車両運搬具	87	—	6	80	53	12	26
工具、器具及び備品	6,773	1,128	1,036	6,866	4,618	1,292	2,248
土地	11,114	48	—	11,163	—	—	11,163
建設仮勘定	627	(注) 2,345	2,973	—	—	—	—
有形固定資産合計	32,480	5,889	4,210	34,158	12,293	2,000	21,865
無形固定資産							
特許権	64	—	—	64	52	9	12
商標権	1	—	—	1	0	0	0
意匠権	1	—	—	1	1	0	0
ソフトウェア	78	—	—	78	78	5	—
その他	24	—	—	24	—	—	24
無形固定資産合計	170	—	—	170	133	14	37
長期前払費用	63	7	38	32	17	12	14

(注) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 群馬県伊勢崎市のパチンコ工場等への投資金額1,212百万円。
2. 東京都台東区の平和第二ビルへの投資金額、810百万円。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		16,755	—	—	16,755
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(115,743,400)	—	—	(115,743,400)
	普通株式（百万円）	16,755	—	—	16,755
	合計（株）	(115,743,400)	—	—	(115,743,400)
	合計（百万円）	16,755	—	—	16,755
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	16,675	—	—	16,675
	合計（百万円）	16,675	—	—	16,675
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	3,468	—	—	3,468
	任意積立金				
	別途積立金（百万円）	7,512	—	—	7,512
	合計（百万円）	10,980	—	—	10,980

（注） 当期末現在において自己株式1,262,440株有しており、当該株式数が「当期末残高」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	743	60	21	280	503
賞与引当金	455	455	455	—	455
製品補償引当金	287	—	21	—	265

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額159百万円及び債権の回収による取崩120百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
普通預金	4,096
定期預金	26,180
別段預金	1
小計	30,278
合計	30,287

ロ. 受取手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱マルハン	350
進基商事(有)	73
㈱オザム	72
㈱ヤナガワ	62
㈱合田観光商事	59
その他	7,085
合計	7,704

ハ. 受取手形期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	2,853
5月	2,233
6月	1,368
7月	584
8月	341
9月以降	322
合計	7,704

ニ. 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サミー(株)	258
京楽産業(株)	191
(株)マルハン	190
(株)ビスティ	162
(株)三共	153
その他	7,249
合計	8,205

ホ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
1,727	64,095	57,617	8,205	87.5	28

$$1. \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$2. \text{ 滞留期間} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$$

3. 当期発生高には、消費税等3,052百万円を含んでおります。

ヘ. 棚卸資産の内訳

(イ) 商品

区分	金額 (百万円)
パチンコ機	107
パチスロ機	4,127
合計	4,235

(ロ) 製品

区分	金額 (百万円)
パチンコ機	169
パチスロ機	79
合計	248

## (ハ) 原材料

区分	金額 (百万円)
パチンコ原材料	3,072
パチスロ原材料	1,120
合計	4,192

## (ニ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
開発用部材	80
キャラクターグッズ	26
その他	89
合計	196

## ト. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)アムテックス	4,063
(株)新効	2,952
HEIWA INSURANCE INC.	1,843
Heiwa Investments AG	3,018
(株)平和サービス	160
(株)平和サテライト	433
(株)平和アルファ	160
(株)ジャパンセットアップサービス	10
コムシード(株)	458
(株)オリンピア	18,268
合計	31,366

② 負債の部

イ. 支払手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱オリンピア	3,380
㈱平和サテライト	207
東北精機工業㈱	113
大成建設㈱	101
トーアメック㈱	50
その他	225
合計	4,079

ロ. 支払手形期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	954
5月	1,147
6月	965
7月以降	1,012
合計	4,079

ハ. 買掛金相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
みずほファクター㈱	4,580
セイコーエプソン㈱	1,201
㈱三共	376
㈱ソフィア	344
㈱アムテックス	180
その他	6,483
合計	13,166

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法が変更となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月20日関東財務局長に提出。

企業内閣等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び（第37期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年1月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年1月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。